

## 1. 掛川御前崎線の実現は（佐倉二区）

掛川市へは菊川経由もしくは旧大東経由でないと行けない。掛川まで最短距離で走る道路、掛川御前崎線を実現してほしい。掛川市は先進都市でこの地域の中核都市であり学ぶところが多い。御前崎市民にとってプラスになると思う。財政的には厳しいと思うが早期実現を望む。

A 掛川浜岡線は、菊川市、掛川市の東海道線沿線と御前崎市をつなぐ主要地方道である。ご指摘のとおり地域文化、産業、生活に密着した重要な幹線道路としてとらえている。県の管理。港の活用が活発化していく中で、トレーラーを通したいという声もある。県には150号の4車線化の早期実現と併せて要望している。

市内では今年度、「合併支援重点道路整備事業」により、新野地区（木ケ谷）で用地補償、工事施工予定であり、また、「緊急交通改善事業」により、池新田地区で門屋川に架かる松橋改良工事などを施工している。

菊川市の「奈良野南交差点」から南へ佐栗谷バイパスまでの間は現道拡幅ができないことから、東側を通る計画となっている。「奈良野南交差点」から下平川の「たこまん小笠店」の牛淵川をはさんで東側にある「大鹿池」までの区間800mは菊川市で施行している。

「大鹿池」から「県道相良大須賀線交差点」までの区間1,500mは袋井土木事務所で施行中。

「静鉄ストア小笠店」東側区間300mについては、すでに完成しており、それより南へ、1,000mについては、袋井土木事務所で事業を進めている。

また、「菊川市高橋（佐栗谷バイパス）」までの2,100m区間は、菊川市と袋井土木事務所でそれぞれ計画之中である。

御前崎市としても、重要な道路であり、三市で期成同盟会をつくり早期実現を県へ陳情している。

菊川掛川間は菊川の東名高速のガードを過ぎて西方のあたりから左へもっていきたいという構想があるが路線が決定していない部分がある。

## 2. プルサーマルについて（佐倉二区）

2010年からプルサーマルを計画しているようだが、原子力発電所の建設・増設は佐倉地区住民の同意を先人たちがとりまとめ、その後議会でも住民の総意で理解が得られているということでした。先人たちの意見で「東海地震の後でプルサーマルを考える」という声があった。現在、地震には国をあげて対策を講じている。いわば“国策”。プルサーマルは地震後に考えてもらいたい。

原子力発電所を運転すれば「核のごみ」が出る。これもしっかり管理しなければいけないと思う。昭和59年、中曽根さんが科学技術庁長官時代に原子力都市計画法の要綱が科学技術庁でつくられた。市として「核のごみ」の管理のためにこの法律を早急に制定するよう政府に申し入れてほしい。

A 昭和 42 年 9 月の正式申し入れから、地元佐倉地区の努力と多くのみなさまのご理解のもとに昭和 51 年、浜岡に原子の灯がともった。先人たちが味わった苦悩と苦勞の歴史のうえに今日の御前崎市があることはまぎれもない事実だ。

浜岡原子力発電所は、「大地震が発生しても放射性物質による影響を周辺に及ぼさないこと」を基本に、国の耐震指針に基づき設計・建設されており、その結果等については、国においても確認されている。

大地震が発生したときには、「原子炉を停める」、「原子炉を冷やす」、「放射能を閉じ込める」ことが重要である。浜岡原子力発電所は、これらの安全上重要な設備などについて、想定東海地震やそれを上回る大きさの地震に対しても安全機能が確保できるように設計・建設されている。

したがって、浜岡原子力発電所の耐震安全性は確保されていると考えている。

プルサーマルについては資源の少ないわが国にとって、必要性は認識している。安心・安全が約束されるのであれば、ある程度の理解は示していきたいと考えている。

廃棄物の管理計画等の件は、資料を見たくて研究したい。

### 3. 職員の環境意識など（佐倉二区）

アメリカの前副大統領ゴア氏は環境映画を製作して啓蒙に務めているが、市長車のアイドリング（ドイツでは違法）はやめてほしい。ガソリン代も税金。クールビズはいいこと、続けてもらいたい。

また、市役所で女性職員の私語が廊下に聞こえてきた。各課の女性職員は担当の仕事をもっているのか。

A 停車中の公用車のアイドリングは、地球温暖化が叫ばれる中、CO2 削減へ向けて不要なアイドリングはしないよう市として心がけていきたい。

また、職員の私語などについても、事実であれば、各部ごと慎むよう徹底し、一層お客様に親切ていねいに接するよう指導する。女性職員も適性を生かし、担当の仕事をもっている。

女性職員にも電話番やお茶くみやコピー取りなどではなく、責任ある担当の仕事を任せることも大事。励みになるし意識の高揚につながる。

### 4. 市の財政見通しとその対策（佐倉一区）

御前崎市の財政は今後厳しくなるとのこと。今年は 184 億の一般会計予算が編成できたが、中部電力の資産税も年々減少してくるようだ。果たして 5 年先、10 年先がどうなっていくのか見通しとその対策は。

A 本年度の一般会計当初予算は 184 億円、ほぼ前年並みで編成することができた。これは、中部電力の固定資産の償却により、大きく歳入が減ることが予想されたが、国からの税源移譲と定率減税廃止による増収が見込めたため。

しかし、中部電力関連の償却資産税は、毎年7億円近く減っていく。今後の財政が厳しいことは間違いない。

将来に向けて、安定した財政運営のためには、まず、「行財政改革」を徹底的に進める。特に、御前崎市は合併当初から「低い負担で高いサービス」を提供してきた。その結果、牧之原市と比べると公立、私立のちがいはあるものの幼稚園、保育園の保育料は約半額、水道使用料も約3分の2となっている。これらの負担も公平・公正の観点から、適正な受益者負担となるよう見直す時期がくるだろう。

企業誘致も再来年春の静岡空港の開港、御前崎港のさらなる航路開拓によってスズキ(株)の関連企業の進出などが期待される中、ある程度先に工場用地を造成して企業の誘致を進め、財政基盤を確立させていきたい。

行財政改革と優良企業の誘致を中心に進めていく。

給食費の未納問題で話題になったが、負担をしない人が利益を受けることのないよう、これからも厳しくまた適正に対応していきたい。

財政面は、長期的な展望に立ち、将来の財源対策を図っていかなければならない。特に、財政調整基金については、将来に備え、平成18年度末の実績で51億4千万円を積み立てている。さらに、平成19年度の予算で3億円を計上している。

## 5. 介護保険料の使い方（佐倉一区）

介護保険料を年金から納めているが、介護保険によるサービスは、また介護保険料はどのような使い方をされるのか。

A 介護保険は、みなさまからの保険料が50%、国、県、市町村の財源50%で運営されており、平成19年度市の予算は19億7,300万円余である。予算のうち97%にあたる19億1,000万円が施設や在宅の介護サービス費用に充てられる。

介護サービスは大分すると、在宅介護サービスと施設介護サービスに分けられる。

重症の方が入所する介護療養施設、認知症が発症した方や介護療養施設よりも比較的軽い症状の方が入所する老人保健施設がある。それぞれ御前崎市民が95%くらい利用している。本来は自宅で家族と一緒に過ごすことが本人にとっても幸せなことなのだが、デイケア、ショートステイの利用もずいぶん多い。介護施設にはヘルパー・医者・看護師も必要で、施設も食事も用意しなければならない。手間をかける分採算があわないのが現状だ。介護保険制度ができて本人がしたいことを選ぶことができるのが利点だろう。例えばリハビリをしたいなら施設を使えとか、手伝ってほしいならヘルパーが手助けするなど本人が選ぶことができる。一方の問題点としては保険料を納めなければいけないことや1割負担により経済的負担も強いられる。公の施設があり、老人保健施設や特別養護老人ホームもグループホームもあり、施設は充実している。近隣市町に引けは取らない。

介護保険の認定を受けている方は要支援者、要介護者あわせて現在1,051人。デイサービスやホームヘルプなど在宅介護サービスの利用者は今年3月時点で609人。

施設介護サービスとしては「東海清風園」や「灯光園」、御前崎総合病院横の介護療養型医療施設「はまおか」、老人保健施設「はまおか」などへの入所者は3月時点で254人。

これらの方の利用率は平成 17 年度 85.3%で県下 9 番目となっている。介護保険の利用を希望する方は、市役所「高齢者介護課」に相談してほしい。また、市役所西側に「地域包括支援センター」が高齢者の総合相談窓口としてスタートした。社会福祉士・保健師・ケアマネジャーなどの専門職がいるので、物忘れなど何でも気軽に相談してほしい。

## 6．原発問題（佐倉一区）

原発のトラブルの報道が非常に多い。少し前までは「何もありません」、「心配ありません」ばかりだったが、最近は「事實はどんどん出さない」というスタンスに変わったのか。多すぎるくらい報道されている。われわれ佐倉の住民は「原子力発電所は事故がない」、「万が一あった場合は国が補償する」という 2 本柱があったからこそ発電所立地を受け入れた。「原発は事故がない」という中で 40 年育ってきた。それが今「そうじゃない。トラブルはいっぱいある。公表しろ」という国の意向なのか知らないが、受入れを英断した先人たちに申し訳がないと思うが、市長の考えを聞きたい。

A 本年 3 月に中部電力から受けた報告によると発電設備の点検の結果、不適切な事案が 14 件あり、その内 8 件は関係者への説明回避などの理由でデータの改ざんなどが行われていたとのことであった。

現状は適切に是正されているということであるが、これまで築き上げてきた地域との信頼関係を覆すこのような行為が過去にあったことは、誠に遺憾である。

地元 4 市で構成する浜岡原子力発電所安全等対策協議会は、「法令遵守並びに情報の共有化が図れるような企業体質の改善や透明性の確保、確実な再発防止対策の実施」を 4 月 3 日付けで強く要請した。

浜岡原子力発電所では、平成 14 年の自主点検以降、「法令遵守の徹底」、「情報共有化の推進」、「積極的な情報公開」に努め、改善されてきたと聞いているが、今回発表した新たな再発防止対策もしっかり実行し、地域住民の安全・安心並びに信頼確保に努めてほしい。

原子力発電所は、「人はミスをする場合もある」ということを前提に、何重もの安全対策をとっているものの、社員の資質向上や緊張感をもった管理・運転によりミスを減らすことは可能だ。中部電力には安全操業に向けた社員教育の徹底と意識の高揚を呼びかけていく。

先人の苦労の上に今がある。中部電力には常に緊張感をもって対応するよう強く申し入れてほしい。

## 7．カタカナ表現を使った文面が多く、高齢者にはわかりにくい。（佐倉一区）

英語や和製語のカタカナ文面が多く、特に高齢者にはわかりにくい。カタカナ語はやめて、日本語で表現してほしい。

A 確かに情報量の多さ、国際化により外来語、和製語のカタカナによる記述が増えてきたと感じている。

例えば戦時中の昭和 18 年頃に、今では野球でおなじみの「ストライク」を「よし一本」、「アウト」

を「だめ」というように野球用語も改正されたとある。

今ではすっかり定着した言葉も、時代背景によって発言も記述も変わってきた経緯がある。さらに「カタカナ文字」は文章を柔らかい表現にする効果もある。漢字やひらがなにはない親しみやすさを感じる方も多い。逆に高齢者にはとっつきにくいという方もいる。世代によって感じ方も違ってくるものだ。

ただ重要なことは、文字を見て読者が何を連想し、果たしてそれが正確に伝わるかどうかを考慮して使う文字を選ぶことだ。情報を発信する側と受取る側が同じ認識をもてるかどうかだ。

ちなみに「広報おまえざき」は固有名詞を除いて原則新聞の用語に基づいている。

いずれにしても情報を伝える手段のひとつなので、例えば高齢者向けの文書は、なるべく漢字・ひらがなの記述にするとか、やむを得ず使う場合は、説明文を補足するなどの必要もある。逆に若い世代に呼びかける場合はカタカナや、場合によっては英字なども使っていく工夫が必要である。